

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

国産食料の増産、食料自給率向上、家族農業支援強化を求める請願

【請願趣旨】

世界的な食料危機は、食料の6割以上を世界の国々に依存する国民食料の危うさを浮き彫りにする一方、日本の地域農業・食料生産を支える基幹的農業従事者はこの10年で3割も減少し、地域農業は崩壊の危機に瀕しています。

こうした流れに歯止めをかけ、いまこそ国産食料の増産と、実効性ある国内食料自給率の向上に向けた施策、命の源である食料生産を支える大多数の家族農業経営を支援する農政が求められます。

私たちは、政府に対しすべての国民に対し安全な食料を享受する権利を保障するとともに、不安定な原料や農畜産物の輸入に依存した政策をあらためるべきと考えます。

以上の趣旨から、次の請願事項を実現するよう求めます。

【請願事項】

- 国内で食料を増産し、日本の食料自給率を向上・改善すること。とくに、食料自給率を国内農政の重点政策に据えること。
- 国内食料自給率の低下を招く、経済連携協定を見直すこと。とりわけ輸入義務ではないミニマムアクセス（MA）米は即刻中止・見直しを図ること。
- 「農業者戸別所得補償制度」の復活、「水田活用直接支払い交付金の見直し」の中止など、家族農業を支える政策を実行すること。
- 全国各地の自治体などの努力で広がる学校給食の無償化を後押しし、さらに広がるよう支援・拡充すること。また地元産の安全な農畜産物・食品の活用する施策を図ること。

氏名	住所
	都・道 府・県

* 個人情報は、署名提出以外には使いません。

【よびかけ】国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）

〒173-0025 東京都板橋区熊野町 47-11 社医研会館 1F

電話 03-3957-8900 Eメール：center@shokkenren.jp

(2024年2月末まで)

食料危機打開のカギは食料自給率向上 逆流を跳ね返し、食料・農業・地域を守ろう！

「買えない」から「足りない」に深刻化する食料危機

長年の新自由主義政策が非正規・低賃金の労働者を増大させているなか、気候危機、コロナ禍、ウクライナ侵攻によってエネルギーや食品の価格が高騰。「食料が高くて買えない」という食料危機が広がっています。国連世界食料計画（WFP）はさらに、早ばつや肥料不足で危機は「食料が足りない」という次の段階に移行すると警告。アメリカの国際食糧政策研究所（IFPRI）によると、2022年に食料・飼料・肥料の輸出を制限した国は32カ国。23年7月には米の世界最大の輸出国のインドが輸出の半分を禁輸にしました。日本では、農家も農地も大幅な減少が続いており、いざ食料が足りなくなったとき、食料を十分生産・確保できなくなっています。

政府は食料自給率向上の責任を放棄

食と農の危機は、極端に低い食料自給率に表れています（図表1）。8月7日に発表された最新の食料自給率（カロリーベース）は前年と同じ38%でしたが、小数点以下でみると前年よりも0.37ポイント低下しました。そのうえ、日本政府は現在、食料と農業政策の目標と方向性を定める「食料・農業・農村基本法」の見直しで、食料自給率を単なる一指標におとしめるなど、食料自給率を向上させる責任を完全に放棄しようとしています。

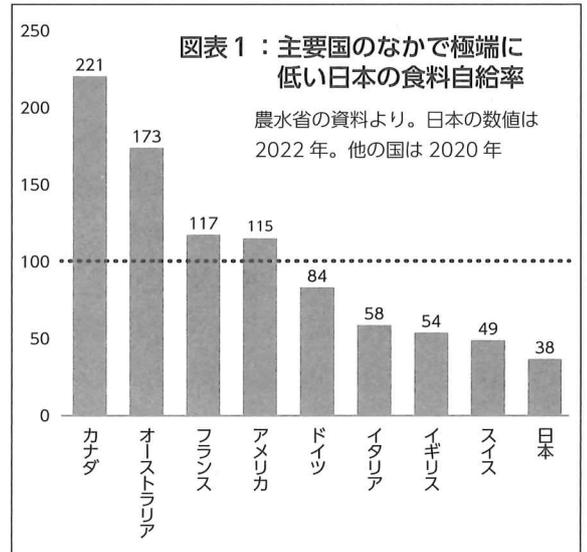
農水省が悪夢の食卓像：足りなくなった時のメニューより、足りなくさせない政治を！

食料が足りなくなったときの食卓はどうなるのか。農水省は悪夢のような食卓像を示しています。「米麦中心の食生活」では必要カロリーを確保できないため、用意したメニューが「イモ中心の食生活」（図表2）。

その場合、サツマイモとジャガイモが1日3食、朝に食パン半切れ、夕食にご飯1杯、副食に野菜炒め、サラダが浅漬け。みそ汁はなし、卵は1カ月に1個……。

こんなメニューを考える前に、食料自給率の大幅な向上で十分な食料を確保するのが政治の責任ではないでしょうか。

食料危機のもとで国民を飢えさせないため食料自給率を向上させる食健連の運動にご協力ください。



図表2：農水省が示す悪夢の食卓像

朝食	食パン 半切れ	焼きイモ 2本	サラダ 2皿	りんご 1/6個
昼食	焼きイモ 2本	粉ふきいも 1皿	野菜炒め 2皿	
夕食	ご飯 1杯	粉ふきいも 1皿	浅漬け 1皿	焼き魚 1切れ
	牛乳 5日に 290cc	卵 1カ月に 1個	焼肉 21日に 1皿	

農水省「食料自給力の指標」（イモ類中心の食生活）



国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）

〒173-0025 東京都板橋区熊野町 47-11 社医研会館 1F
電話：03-3957-8900 Eメール：center@shokkenren.jp

【取り扱い団体】